

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

6 日本共産党

2 組織・機関紙・財政

党員数、四九万人で停滞

現在の綱領路線を確立して以来一貫して増加をつづけてきた共産党の党員数は、八五年の第一七回大会時に「初めて前大会を下回った」(『朝日新聞』八七年一月二七日付)が、八七年一月の第一八回大会では「約四九万人」(村上委員長の「結語」と、過去最高の水準に達した。その後、一進一退を繰り返し、八八年末現在でも、四九万人と変わっていない(電話での問い合わせによる)。

機関紙「赤旗」、三〇〇万部に落ちこむ

共産党の中央機関紙『赤旗』には、日刊誌と日曜版がある。これを合計した数は、八〇年二月の第一五回大会で三五三万部のピークに達して以来減少し、三百数十万部の水準にとどまってきた。八七年一月の第一八回大会では前回大会時の水準を八万六〇〇〇部上回ったものの、依然として「三百数十万」と報告されている。八八年五月の二中総では「逆に二七万部余が後退するという重大な事態にある」(幹部会報告)と報告されているが、「桑原信夫書記局次長(党建設委員会責任者)によると、昨年一月時点で約三三〇万部だった『赤旗』の部数は、今年四月一日時点で三〇〇万部強に落ち込んだ」(『朝日新聞』八八年六月六日付)という。

なお、電話での問い合わせには約三〇〇万部との回答があった。

定期刊行物一覧

共産党が発行している定期刊行物は、つぎのとおりである。

- (1) 中央機関紙『赤旗』(日刊、一六ページ)一部七〇円、一ヵ月二〇〇〇円
- (2) 同『赤旗日曜版』(週刊、二〇ページ)一部一三〇円、一ヵ月五〇〇円
- (3) 同『赤旗』学習・党活動版(週刊)一部四〇円、一ヵ月一五〇円
- (4) 同『赤旗』評論特集版(週刊)一部三〇円、一ヵ月三〇〇円
- (5) 理論政治誌『前衛』(月刊)一部五〇〇円
- (6) 『理論政策』(月刊)価格不定
- (7) 『暮らしと政治—議会と自治体—』(月刊)一部四五〇円
- (8) 『あすの農村』(月刊)一部四五〇円
- (9) 『月刊学習』(月刊)一部二五〇円
- (10) 『女性のひろば』(月刊)一部二五〇円
- (11) グラフ『こんにちは—日本共産党です』(月二回刊、AB版五〇ページ)一部一四〇円、一ヵ月

二八〇円

(12) 『世界政治—論評と資料』(月二回刊)一部三〇〇円

(13) 『点字赤旗』(月刊)一部二〇〇円

(14) 『赤旗縮刷版』(月刊)一部四四〇〇円

(15) 『赤旗写真ニュース』(月二回刊)非売品

財政、収入総額二八五億八〇〇〇万円で第一位

共産党が自治省に提出した八七年分の収支報告によれば、同党中央本部の収入額は二六二億二二九万二〇四円(前年比二五億三七九九万円の増)で、一三年連続で他政党を上まわった。第二位は自民党の一四九億九二二七万円、第三位公明党、第四位社会党、第五位民社党、第六位社民党の順番で、各党の順位は七六年以降変わっていない。なお、共産党の収入額に前年繰越額二三億八〇五三万七五八四円を加えた収入総額は二八五億八二八二万七七八八円で、前年とくらべて一億四四四九万円の減となった。

この年の収入が前年を上まわったのは共産党だけであったが、その大部分は「機関紙誌の発行その他の事業」によるもので、内訳は『赤旗』などの新聞関係が二一億四六一九万円(収入にたいする割合は八一・一%)で前年比二五億一八八二万円の増、ついで書籍関係の収入が一四億九〇四一万円(五・七%)で二三五五万円の減、『前衛』などの雑誌関係が一〇億七九九七万円(四・一%)で九六八六万円の減、これらに、「赤旗まつり」や「人民大学」をふくめた「機関紙誌の発行その他の事業による収入」は二四一億九六九二万円(九二・三%)である。

党費・会費収入は一億一三七三万円(四・六%)で二〇四九万円の増である。ただし、中央本部に納入されるのは、党費の一五%なので、実際の総額は八〇億九一五三万円になる。納入人員はのべ数で三五八万六八〇八人、一ヵ月平均にすると二九万八九〇一人になり、前年よりのべ数で六万三八一八人の減、月平均五三一八人の減である。なお、寄付はすべて個人からのもので、二億四三六四万円(〇・九%)と前年より三八四三万円の減であった。

共産党の支出総額は二六〇億二五八九万六八一三円で、前年より三億二〇八八万円の減である。内訳では、機関紙誌の発行事業費が一七〇億四五二九万円(六五・五%)で前年比七八三七万円の減、ついで地方組織等への寄付・交付金が四二億一八二一万円(一六・二%)で六億五三八二万円の増、人件費が二八億六九二二万円(一一・〇%)で三億一九一三万円の増などとなっている。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)